

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント
コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鳥越慎二
(氏名) 筒井 努
TEL 03-5794-3800
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,821	22.6	192	△24.6	173	△6.7	120	33.5
20年3月期	2,302	24.2	255	21.1	186	42.3	90	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	752.96	697.21	13.6	5.6	6.8
20年3月期	578.89	521.75	11.9	7.5	11.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2百万円 20年3月期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,186	948	29.8	5,888.99
20年3月期	3,017	817	27.1	5,149.02

(参考) 自己資本 21年3月期 948百万円 20年3月期 817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	327	△277	20	309
20年3月期	110	△1,036	756	237

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,300	△7.7	20	△68.3	10	△81.2	△5	—	△31.05
通期	2,800	△0.8	200	3.8	180	3.5	80	△33.5	496.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 (株)アドバンテッジインシュアランス
サービス、(株)アイ・ビー・コーポレー
ション)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 161,072株 20年3月期 158,672株
② 期末自己株式数 21年3月期 16株 20年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,531	65.4	172	34.8	154	△13.3	271	194.4
20年3月期	925	21.2	128	△18.0	177	5.0	92	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1,700.49	1,574.58
20年3月期	592.89	534.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	3,126	915	915	29.3	5,682.55			
20年3月期	1,903	630	630	33.1	3,975.89			

(参考) 自己資本 21年3月期 915百万円 20年3月期 630百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発する金融市場の混乱による世界的な景気の減速が顕在化し、急激な円高・輸出の鈍化・株価の下落・消費マインドの低下等により企業収益に悪化が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは企業向けに福利厚生関連の商品・サービスを提供しているため、企業の景況感に左右される傾向にありますが、「人が安心して働ける環境を創る」という経営理念に基づき、保険会社とのプロジェクトによる団体長期障害所得補償保険（以下、「GLTD」と言う。）の販売や、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売等に積極的に取り組みました。また、グループの業容の拡大や内部管理体制の強化に対応した投資を行うと共に、当社グループの財務体質の強化を図るため、当社保有の保険代理店契約上の地位の一部を譲渡しております。なお、メンタルヘルスケア事業を運営する㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントをそれぞれ平成19年10月及び平成20年1月に子会社化しておりますので、それぞれの業績が当連結会計年度に含まれております。

この結果、売上高は2,821百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益192百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益173百万円（前年同期比6.7%減）、当期純利益120百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（就業障害者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売については、前連結会計年度に引き続き保険会社とのプロジェクトを中心に、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、コンプライアンスを維持しながらも、より効率的なオペレーション体制の構築やサービスの強化に努めております。これらの活動により、GLTDの加入者数が平成21年3月末現在で約29万7千人（平成20年3月末から約1万1千人増加）となり、当連結会計年度のGLTDの販売に伴う手数料収入は順調に増加しております。しかしながら、前連結会計年度に好調であった保険事務に関するシステム販売が当連結会計年度は大幅に減少しております。

この結果、就業障害者支援事業の売上高は803百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は79百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

（メンタルヘルスケア事業）

メンタルヘルスケアに関するセミナー等の実施、保険会社や銀行、その他各種パートナーとの連携等を通じて、コロナの健康診断eMeに基づく早期発見と早期対応を特徴としたアドバンテッジEAP（Employee Assistance Programの略）、従業員の悩みに対応し組織の生産性を上げるフォーサイトEAP、㈱ライフバランスマネジメントが提供するメンタルタフネスを強化するMTOP、早期離職を予防するHIL等、様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供すると共に、当連結会計年度においても新規サービスの発売を含め、新規顧客の開拓・既存顧客への更なる販売を進めました。また、㈱フォーサイトが厚生労働省メンタルヘルス相談促進事業における相談登録機関の第一号の認定を受ける等、よりよいサービスを安定して提供できる体制の整備を進めております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は平成21年3月末現在で、約48万2千人となりました。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,129百万円（前年同期比89.3%増）、営業利益は179百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

（パーソナルリスク事業）

当事業において販売している個人を対象とした保険につきましては、加入がほぼ飽和状態にあるため、売上高を大幅に増加させる余地は少なくなっておりますが、オペレーション業務の効率化やサービスの見直し等、より一層の収益性向上のための施策を実施しております。なお、ファイナンシャルプランニングに関するサービス提供を行うFPネットワークにつきましては、市場環境や事業の収益性等を勘案し、当連結会計年度に事業譲渡を実施しております。また、当連結会計年度にファイナンシャルプランニングに関するソフトウェアを販売し、当該販売に伴う売上高が含まれております。

この結果、パーソナルリスク事業の売上高は650百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は457百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

（ビジネスリスク事業）

当事業においては、マーケットが成熟していることから、新規契約を獲得することだけでなく、既存契約から得られる収入を維持することが重要な課題となっております。前連結会計年度に引き続き、新規及び既存顧客へ各種の保険商品の提案活動を実施することにより、新規契約の獲得及び既存契約の維持に努めました。また、事務アウトソース業務につきましては、一部の共済会社から事務受託を実施しており、当該システムに関連する減価償却費等が先行して発生しております。

この結果、ビジネスリスク事業の売上高は238百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2百万円（前年同期は、営業損失14百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループで提供している働けなくなるリスクに対応したGLTD及びメンタルヘルスクエア等の各種サービスは、中長期的には依然として高いニーズがあるものと考えております。しかしながら、急激に企業収益が悪化している現状においては、短期的に高まる企業の支出抑制により、当社グループの業績は当面の間、厳しい状況で推移するものと考えております。今後経済環境が好転した際に当社グループの業績が拡大するように、営業体制の強化、より収益性を確保できるようなオペレーションの効率化を図ってまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高2,800百万円、営業利益200百万円、経常利益180百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より168百万円増加し、3,186百万円となりました。流動資産は242百万円増加し、1,621百万円となりました。これは主に、ファイナンシャルプランニングに関するソフトウェアを販売したこと等による未収入金の増加や、営業活動による現金及び預金の増加、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が増加したことによるものです。固定資産は73百万円減少し、1,565百万円となりました。これは主に、償却によるのれんが減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より37百万円増加し、2,238百万円となりました。流動負債は227百万円増加し、1,637百万円となりました。これは主に、借入れの実施により、短期的に返済すべき借入金の残高が増加したこと、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が増加したことによるものです。固定負債は190百万円減少し、600百万円となりました。これは主に、借入金の返済を実施したことにより、長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より131百万円増加し、948百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は36.2%となります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より71百万円増加し、309百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は327百万円（前年同期比197.3%増）となりました。

これは主に、減価償却費148百万円、営業活動が順調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が140百万円、のれん償却額121百万円、法人税等の支払額93百万円、事業譲渡益92百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は277百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

これは主に、就業障害者支援事業での設備投資等に伴う無形固定資産の取得による支出210百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円を反映したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は20百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出198百万円、短期借入の増加額117百万円、長期借入れによる収入90百万円を反映したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	20.1%	35.7%	27.1%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	-	174.9%	62.6%	45.3%
債務償還年数	4.4年	1.8年	11.6年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	16.8倍	5.9倍	11.0倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 平成18年3月期につきましては、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 自己資本は純資産より少数株主持分を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険預り金を除いた場合の自己資本比率は、平成18年3月期25.9%、平成19年3月期45.5%、平成20年3月期32.4%、平成21年3月期36.2%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行うことも経営上の重要な課題の一つであると認識しております。当社は、新規事業の展開のほか、既存の事業分野においてもM&A等に多額の資金を投入する予定であり、順調に展開できた場合、当分の間旺盛な資金需要が続く可能性があります。

当期につきましては、今後の事業展開に必要な資金の確保を優先的事項と捉え、配当は実施しない方針であります。次期以降につきましては、経営状況に応じて、配当を含めた株主への利益還元の実施を検討する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価など、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意ください。

1. 事業に関するリスクについて

(ア) 社会的要因の影響について

当社グループの事業は、昨今の社会問題意識の高まりや環境の変化を受けて、各種サービスの開発及び提供を行っております。例えばメンタルヘルスケア事業は精神疾患による労災認定件数の増加や企業における心の病は増加傾向にあるという認識、就業障害者支援事業は死亡のリスクから生きるリスクへの備えへの変化、人事部門における福利厚生関連事務など主要業務以外の外部化の促進、障害者の雇用率改善に対する企業の意識の変化、パーソナルリスク事業は公的保障への期待の低下と生活保障準備に対する高い自助努力意識といった要因が事業の促進に影響を与えております。

これらの社会的要因は今後も当社グループの事業にプラスの方向に変化していくものと考えており、こういった変化を捉えて事業を拡大発展させていく予定ですが、何らかの理由により社会的要因が当社グループの事業にマ

イナスの影響を与える方向に変化した場合、またはこういった社会的要因の変化に当社グループが十分な対応を取れなかった場合に、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(イ) 法的規制について

当社グループが行っている事業には、法的規制を受けている事業があります。

就業障害者支援事業における付帯サービスは「有料職業紹介事業」及び「一般労働者派遣事業」として厚生労働大臣の許可を得て障害者の紹介を行っております。また、派遣事業においては派遣労働者の社会保険への加入が義務付けられており、当社は許可基準を満たした上での事業展開を図っております。しかしながら、当社グループが何らかの事情により許可基準を満たすことが出来なかった場合は、事業の許可を取り消され、または、業務の停止を命じられることにより、事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

就業障害者支援事業におけるGLTD販売、パーソナルリスク事業及びビジネスリスク事業は、保険業法及びその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督などによる規制、さらには社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、上記「保険業法」の他、「金融商品取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」（金融商品販売法）、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」（景表法）等の関係法令を遵守する必要があります。当社グループは、社内にコンプライアンス専任者を設置するとともに、各部にコンプライアンス担当者を設置し、これらの法令遵守に努めております。しかしながら、保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループの行為について、法令違反などの指摘を受ける可能性を完全に否定することはできず、関係当局等により法令違反と判断された場合は、登録取り消し等の罰則の適用を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業及び事業の継続性自体が重大な影響を受ける可能性があります。また、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

以上のような当社グループに対する直接的な法的規制のほか、保険会社に対する関係当局の監督などにより保険会社自身が行政処分を受けた場合、処分内容（商品の販売停止等）が保険会社だけでなく、行政処分を受けた保険会社の代理店全般に及ぶ場合があります。当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、継続的にサービス提供が可能な体制を構築しておりますが、保険会社に対する処分内容によっては当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(ウ) 個人情報の取扱について

当社グループの事業で取り扱う情報には、個人情報の中でも機微情報とよばれる情報が多く含まれております。

当社グループでは対外的な信用を高めるためにもプライバシーマークを取得（当社は平成17年9月に取得、㈱フォーサイトは平成19年10月に取得、㈱ライフバランスマネジメントは平成18年5月に取得）するとともに、各部に個人情報保護担当者を設置し、業務プロセスやフローの見直しを定期的に行っております。しかしながら、万一人為的、機械的その他なんらかの理由により個人情報の漏洩が発生し、当社グループが適切な対応をとれない場合、当社グループのイメージ悪化や事業に影響を与える可能性があります。

(エ) システム障害について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しております。そのため、地震や水害などの自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピュータウィルス等の外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、ネットワークの切断、機器の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、システム投資を今後も継続的に行うとともに、外部の専門サービスを積極的に活用していく予定ですが、このような取組みにもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(オ) システム（ソフトウェア）の減損損失の可能性について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しており、顧客のニーズに対応したシステムの開発や業務管理用のシステムの開発投資を行っております。今後事業環境の変動により、各事業が保有するシステムの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(カ) 就業障害者支援事業について

(1) サービス内容について

① GLTD販売

当社グループが当該事業で主力とするGLTDは、企業が保険料の一部負担を行う形での導入が中心となっております。また、導入後は年1回募集活動を行うことにより、加入者数の向上を図っております。企業が保険料の一部負担を行うかどうかはその後の募集による加入率に影響を与えるため、当社グループでは一部負担での導入を積極的に推進しております。しかし、経済環境などにより企業負担の導入が難しくなる可能性もあります。また、十分な加入率を確保することが出来ない場合に募集費用の負担がかさむことや、制度自体の見直しが図られる可能性もあります。これらの要因により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

② 保険事務アウトソース

当該事業での保険事務アウトソースに関しましては、申込書の作成やデータ入力、給与天引データの作成などを複数の保険会社から一括して請け負うことにより、保険会社が自社でシステムや事務を保有するよりも、コスト及びサービスレベルでの競争力を維持しており、今後GLTDの売上が拡大するにつれて、収益の拡大が見込まれます。一方で、現在委託を受けている各々の保険会社の取扱規模が拡大した場合に内部化を図る可能性や委託費の引き下げを求められる可能性があります。これらの要因により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。また、保険事務アウトソースにおいて利用するシステムの開発販売を実施しておりますが、システムの開発が遅れた場合やシステム開発にかかわるコストが計画どおりに推移しない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループでは、GLTD契約の付帯サービスとしての長期休職者復職支援サービスと、障害者の就職支援として障害者キャリアサポートサービスを提供しております。長期休職者復職支援サービスについては、対象となる発生者が限られているため個別企業によっては利用の機会が限られるケースもあります。また、保険契約の付帯のため、保険契約自体の見直しにより顧客が減少する可能性もあります。これらの要因により、経営成績に影響を受ける可能性があります。また、障害者キャリアサポートサービスについては、紹介後の定着率が重要な指標となります。このため、紹介後も定期的なフォローを行うなど定着率の向上に努めておりますが、十分な定着率を維持できない場合に紹介先の満足度が低下し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

① GLTD販売

当社グループが属する保険代理店業は既に飽和した市場と考えられており、競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当社グループはM&Aにより規模を拡大するとともに、GLTDを初めとする特徴的な商品への専門性を高め、かつマーケットを保有する保険会社や事業会社と提携することにより、競争優位性を確保しております。しかしながら、競合が同様な専門性を持つようになることや、提携関係の見直し等により当社の優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

② 保険事務アウトソース

保険事務アウトソースは、保険業法の改正による保険会社の増加や企業のアウトソース志向の高まりにより市場としては有望であり、その中で当社グループは特定商品やプロセスに特化することにより優位性を確保しております。しかしながら、マーケットの拡大に伴い、規模と体制の両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスは、比較的先行して事業展開を行ってきたため、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先、業務委託先との関係について

① GLTD販売

当社グループは複数の損害保険会社と代理店契約を結ぶことで、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、万一取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

② 保険事務アウトソース

当社グループでは複数の保険会社と業務委託契約を結びサービスの提供を図る一方、コスト競争力や差別性を維持するための取組みを積極的に行っております。しかしながら、万一業務委託契約の解除による取引停止が生じたり、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合には、当該保険会社からの業務委託が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスでは、復職支援サービスを保険会社等に提供しておりますが、今後契約内容の見直し等が生じた際は、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(キ) メンタルヘルスクエア事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、一次予防を中心としたメンタルタフネスの向上のためのサービスの提供、タイムリーかつ幅広い相談内容に対応できるカウンセリングサービスの提供、ウェブ及び紙による診断テスト及び専門的な医師・臨床心理士等のサポートにより早期発見・早期対応が可能なサービスの提供を実施しております。いずれのサービスにつきましても、導入したサービスに対する高い利用率が鍵となります。利用を促進するためのツールの改善や高品質のカウンセリングの維持、個人へのフィードバック内容の充実や人事担当者によるリマインドメールなどの取組みを行っておりますが、これらの指標が低下した場合、顧客の満足度減少につながり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

メンタルヘルスクエア事業は、比較的新しい事業分野のため、今後の成長性が見込まれております。その中で当社グループは、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。しかしながら、将来において、新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先との関係について

アドバンテッジEAPにつきましては、当該サービスの提供を東京海上日動メディカルサービス㈱と共同で行っておりますが、仮に同社との運用体制の見直し等が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。また、ウェブ上で行っているサービスについては、システムの開発及び運用に関してシステム会社に委託をしておりますが、システム会社が業務を円滑に遂行できない状況に陥った場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ク) パーソナルリスク事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、個人に対して職域などのチャンネルを通じて、保険の加入・保険の見直し等のサービスを提供しております。

職域等においては加入率向上に取り組んでおりますが、募集の結果十分な加入がなされない場合や定年退職等による職域からの離脱者の増加により、十分な加入率を確保することが出来ない場合に費用負担がかさむことや、募集実施自体の見直しが図られる可能性があります。

(2) 競合について

パーソナルリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当該集約化等がなされることにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結ぶことで、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

また、当該事業においては、アメリカンファミリー生命保険の売上が大きな比重を占めております。今後、上記理由等により当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が継続されない場合、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(ケ) ビジネスリスク事業について

(1) サービス内容について

① 法人向け保険代理店業

当社グループのビジネスリスク事業では、企業に対し、企業が抱える様々なリスクに対応する保険商品を提供しております。新規顧客の獲得、既存顧客の維持及び同一の顧客に対する保険の重ね売りに取り組んでおりますが、十分な新規契約が獲得できない場合や十分な既存顧客の維持ができない場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、当該事業においては、過去のM&A等の経緯により、㈱新生銀行及び㈱アプラス関連の売上が大きな比重を占めております。両社とは現在も良好な関係にあります。今後関係の見直し等が生じた際には、当社グループの保険契約が解約されること等により、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

② 保険事務アウトソース

当該事業では平成18年4月の保険業法の改正による既存の共済事業者の少額短期保険業者への移行に伴い、当該少額短期保険業者向けのシステム販売及び業務受託を実施しております。当該少額短期保険業者向けのシステムの開発が遅れた場合やシステム開発にかかわるコストが計画どおりに推移しない場合には、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。また、システムの販売先である少額短期保険業者が少額短期保険業者の認可を受けられない場合には、業務受託を実施できないなど、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

ビジネスリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。また、顧客企業においては子会社代理店などへの取引の集約化が進んでおります。当該集約化等がなされることにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、幅広い品揃えの提供が可能な体制を構築しております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

2. 当社の組織体制について

(ア) 代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である鳥越慎二は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保するとともに、内部昇進や権限委譲により、鳥越慎二に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの要因により鳥越慎二が業務執行することが出来ない事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

(イ) 事業体制について

当社グループは、平成21年3月末現在、執行役員7名、監査役3名、従業員173名の小規模な組織であります（重複は除く）。現在、今後の業容拡大にも対応できるよう、組織改革ならびに社内規程の見直しを進め、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社グループの事業遂行及び拡大に影響を与える可能性があります。

(ウ) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、法人顧客へ適切な提案を行う営業担当者、業務効率改善を進めることのできる事務担当者、各事業の専門分野に精通した専門家等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは現在、中途採用を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

3. その他

(ア) 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは、創立当初からの主力事業である就業障害者支援事業に加え、平成12年以降メンタルヘルスケア事業や就業障害者支援事業における付帯サービスなど、新規の事業及びサービスを順次立上げてきております。今後こうした新規事業の立上げや運営を積極的に行うことを計画しておりますが、一方で事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られないなどの理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小等の経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。また、新規事業の立上げ等により、投資及び貸付を実施し、投資及び貸付先が順調に事業運営できなかった場合には、投資及び貸付金額に対する減損及び引当等の処理が発生し、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

(イ) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大や競争力強化のための一つ的手段として積極的に実施してきております。今後こうしたM&Aを積極的に行うことを計画しておりますが、一方で実施したM&Aから当初期待した収益が得られ

ないなどの理由により、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

(ウ) M&Aに伴うのれんの償却及び減損損失の可能性について

当社グループは、事業規模の拡大や営業基盤の拡大により、収益性や競争力の向上を図るため、資本・業務提携や複数の保険代理店の地位の譲受等を実施しております。当該地位の譲受に伴って支払った対価や資本提携等により連結子会社化した株式の取得に伴って支払った対価と純資産価額との差額については、のれん等として資産及び負債に計上しております。なお、当連結会計年度末ののれんは、資産の部に746百万円計上しております。また、のれんはその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を実施しております。

当社グループとしましては今後も積極的にM&Aを行う予定であり、譲受対価によっては償却費用が増加し、結果として当社の業績の変動を大きくする可能性があります。

また、のれん計上後の事業環境の変動により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(エ) 大株主による当社経営関与の状況について

平成21年3月末現在における当社の株主のうち、アドバンテッジパートナーズLLP（以下APという）の共同代表パートナーである笹沼泰助氏とリチャード フォルソム氏併せて34.9%の株式を保有しております。これは当社の事業がAPの新規事業としてスタートをしたという経緯によるものでありますが、当社株式の議決権行使に関し、これら両者の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(オ) 配当政策について

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行なうことも経営上の重要な課題の一つであることと認識しております。当社は、現時点までは、新規事業の展開のほか、既存の事業分野におけるM&A等に多額の資金を投入してまいりましたので、配当は実施しておりません。

当期以降につきましては、経営状況に応じて、配当を含めた株主への利益還元の実施を検討する予定です。

(カ) ストックオプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員等に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法の規定に基づきストックオプション（新株予約権）を付与しております。なお、平成21年3月末現在におきましては、新株予約権による潜在株式は20,625株であり、発行済株式総数161,072株の12.8%に相当しております。将来的にこれらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

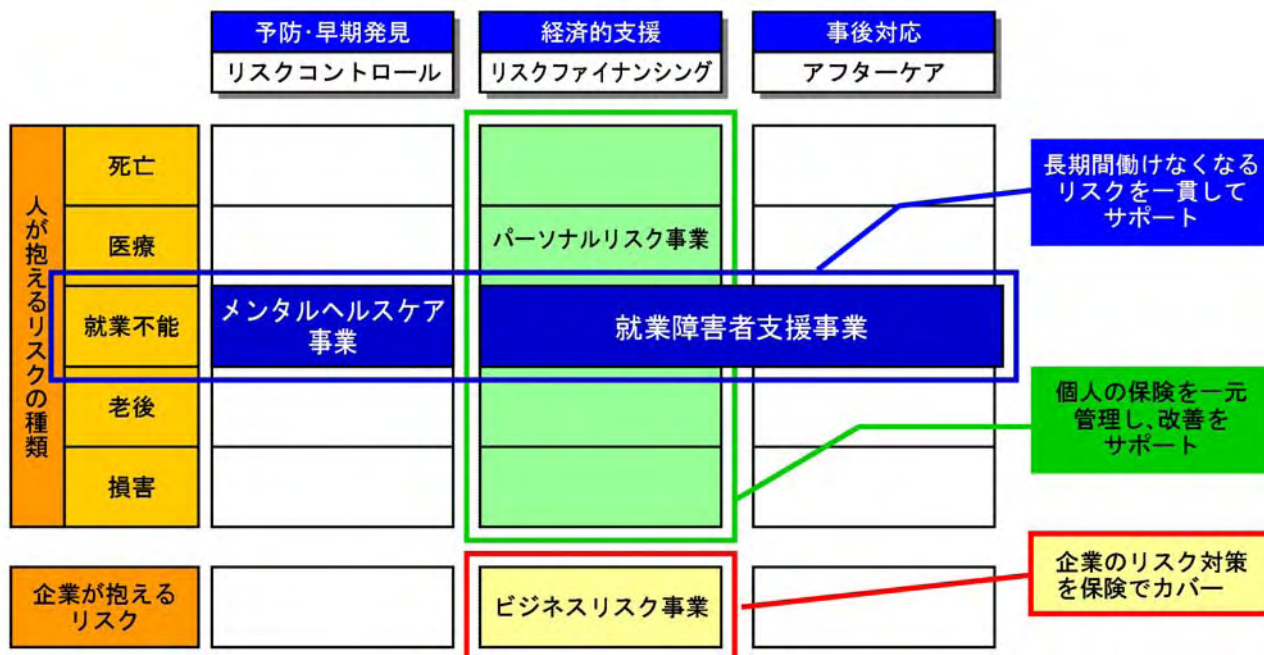
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社2社（㈱フォーサイト、㈱ライフバランスマネジメント）により構成されております。

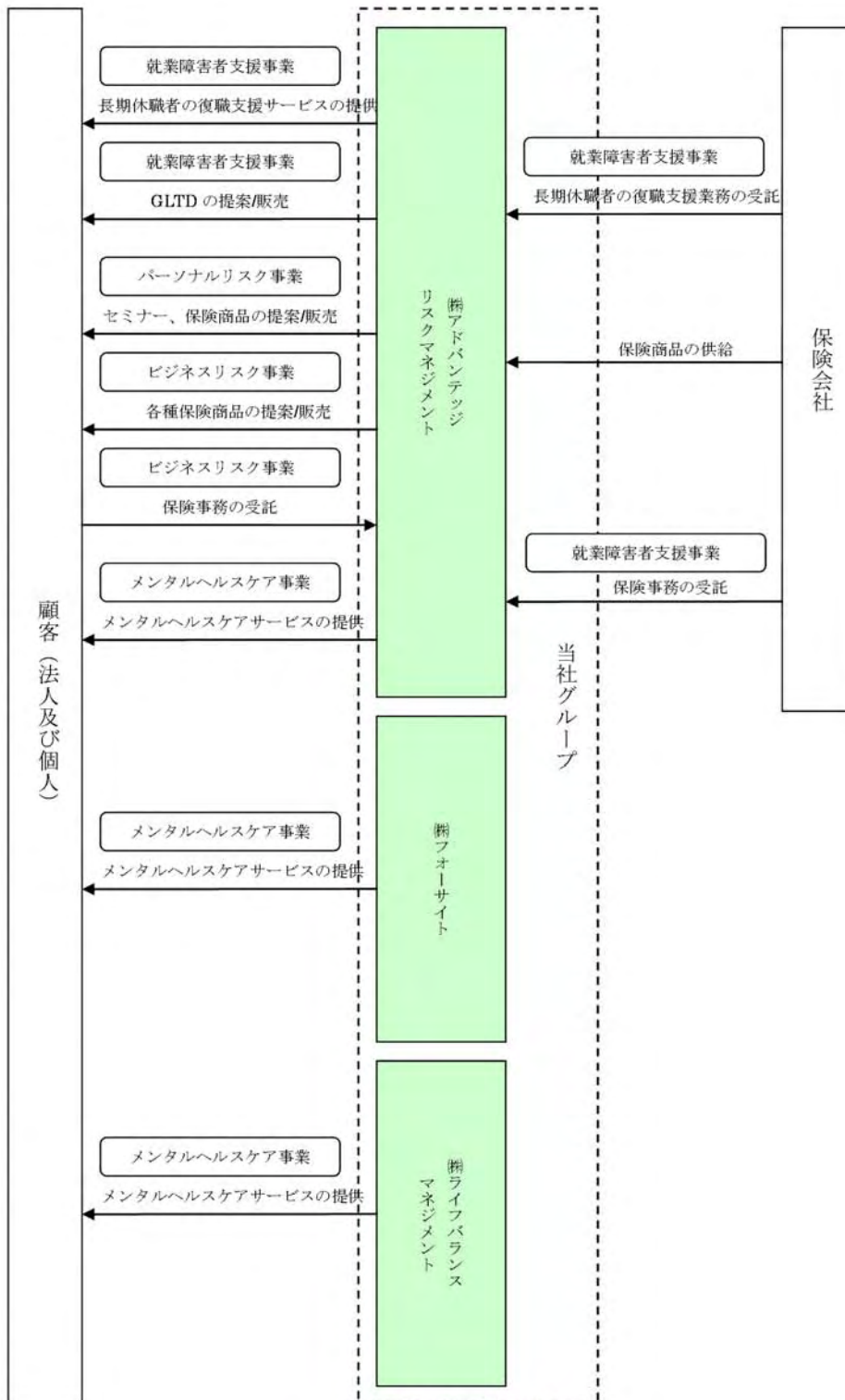
当社グループは「人が安心して働ける環境を創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して、予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタルヘルスケア事業と就業障害者支援事業を、「個人の抱えるリスク」に対して、より良い保障を提案・販売し、見直すサービスを提供するパーソナルリスク事業を、「企業（個人が働く場）の抱えるリスク」に対して、企業のリスク対策となる各種保険スキーム・商品を提供するビジネスリスク事業を、主な事業として取り組んでおります。

当社グループの各事業内容の相関は下記のとおりです。

各事業内容の相関



事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人が安心して働ける環境を創る」ことを目指し、事業展開を行っております。事業展開を進めるにあたっては3つの点を重視しております。

第一に、お客様の視点に立った本当の意味で付加価値のあるリスクマネジメント商品・サービスを提供してまいります。これまで、保険を中心としたリスクマネジメントの領域では、メーカー・サービス提供者主導のもと、必ずしもお客様中心ではない考え方が一般的でした。提供者側の論理にとらわれず、お客様の本当のニーズに根ざした、本当の意味での付加価値を提供することが当社グループの原点と考えます。

第二に、一部の人のだけでなく、様々な環境や状況に置かれた多くの人に商品・サービスをお届けします。

どんなに優れた商品・サービスであったとしても、それが一部の人にしか利用されないのでは、人が安心して働ける環境を創ったとは言えないと考えます。様々なアプローチ方法を活用し、多くの方に商品・サービスをお届けすることが当社グループの使命と考えます。

第三に、長期間にわたって、安定的に商品・サービスを提供できる事業体制を構築します。どんなに良いサービスでも、長期にわたって、安定的にお客様に提供しつづけられなければ意味はないと考えます。サービス対価として相応の収益を得て、それを安定した事業体制構築に充当し、結果としてお客様、従業員、株主等すべてのステークホルダーにとってメリットを提供しつづけることが重要と考えます。

以上の3点を踏まえた上で、「人が安心して働ける環境」の実現に向けて、事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、各事業において提供している各種サービスを多くの方に提供し、かつ、長期にわたって提供することを基本方針とし、当面の間事業規模の拡大と収益性の向上が重要な課題と認識しております。従いまして、連結売上高と連結売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の向上に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「人が安心して働ける環境を創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、現在取組んでいる就業障害者支援事業、メンタルヘルスケア事業は今後も市場が拡大することが予想されるため、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、市場の拡大を上回るスピードでの成長を目指します。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM&Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

当社グループは、人が安心して働ける環境を創るために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

1) 就業障害者支援事業

就業障害者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、現在の市場規模はまだ限られており、今後拡大する市場の中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) GLTD販売

① 保険会社との連携強化

この商品に積極的に注力している保険会社との連携をより強め、顧客開拓および保険のオペレーションにおいて、一体化した対応が可能な体制作りを取組んでまいります。

② 中小企業マーケット（従業員数300名未満の企業）参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、マーケットホルダーとの提携を取組んでまいります。

③ 新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取組んでまいります。

(イ) 保険事務アウトソース

① 販売面で協力関係にある保険会社との連携強化

顧客企業におけるGLTDの導入から導入後の事務まで、GLTDに付随するサービスの一貫提供のため、販売面で協力関係にある保険会社との連携を強化することに取り組んでまいります。

② 保険会社及び導入団体向けのサービス強化

GLTD導入後の継続的かつ効率的なサービス提供のため、事務アウトソースの対象範囲を広げるとともに、保険会社、導入団体の事務効率化につながるサービスの開発、提供に取り組んでまいります。

(ウ) 付帯サービス

① 販売面で協力関係にある保険会社との連携強化

GLTD導入企業に対し、就業不能時の金銭的支援から復職まで一貫したサービスを提供するため、販売面で協力関係にある保険会社との連携を強化することに取り組んでまいります。

② サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

2) メンタルヘルスクエア事業

メンタルヘルスクエア事業で展開しているアドバンテッジEAPや(株)フォーサイト、(株)ライフバランスマネジメントで提供しているサービスは、主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策として開発されたサービスであります。現在の市場規模はまだ限られていますが、今後拡大する市場の中で競合他社とのさらなる差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) 大企業・中堅企業マーケット（従業員数300名以上の企業）の開拓

企業のメンタルヘルスクエアへの意識の高まりによる提案先の増加に対応すべく、営業の人員を増強するとともに、外部チャネル活用を促進することにより、積極的な営業展開を図ってまいります。

(イ) 中小企業向け商品の提供

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスとして、外部チャネルの活用、マーケットホルダーとの提携等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

(ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制のさらなる効率化に取り組んでまいります。

3) パーソナルリスク事業

リテールチャネルでは後発であり、成熟したマーケットを対象とした事業です。また、職域等のチャネルを通じて個人に対してサービス提供を行う事業であるため、適切な募集体制の構築に取り組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

4) ビジネスリスク事業

(ア) 法人向け保険代理店業

当該事業においてはマーケットが飽和しており、また競争も激しいことから、新規の契約を獲得すること及び既存顧客からの手数料収入を維持することが課題となっております。ビジネス環境が大きく変わり新たなリスクが次々と発生する中で、保険会社により多様な商品が開発されていることから、今後も様々な保険スキームの提案、取引信用保険等多様な商品の展開に挑戦してまいります。

(イ) 保険事務アウトソース

システムの提供先及び事務受託先を確保するため、自社からのアプローチ及びマーケットホルダーとの提携関係構築に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,825	309,292
受取手形及び売掛金	532,777	542,262
たな卸資産	3,267	
保険代理店勘定	*1 498,785	*1 563,925
未収入金	23,679	
前払費用	30,242	
繰延税金資産	46,384	61,693
その他	6,196	144,024
流動資産合計	1,379,158	1,621,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,928	62,951
減価償却累計額	△8,646	△16,934
建物及び構築物 (純額)	6,282	46,017
工具、器具及び備品	75,119	109,622
減価償却累計額	△53,428	△70,524
工具、器具及び備品 (純額)	21,691	39,097
有形固定資産合計	27,973	85,115
無形固定資産		
のれん	872,005	746,765
ソフトウェア	418,059	284,243
ソフトウェア仮勘定		176,407
譲受保険契約	*2 30,940	
その他	2,724	31,063
無形固定資産合計	1,323,729	1,238,479
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 98,212	*3 68,519
破産更生債権等	14,491	
敷金及び保証金	132,242	124,783
繰延税金資産	4,483	37,229
その他	37,247	11,182
投資その他の資産合計	286,677	241,715
固定資産合計	1,638,380	1,565,310
資産合計	3,017,539	3,186,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	417,690
1年内返済予定の長期借入金	188,960	266,538
未払金	130,462	
未払法人税等	40,284	14,073
保険料預り金	※1 498,785	※1 563,925
賞与引当金	41,806	44,567
事務所移転引当金	25,627	
その他	184,197	330,913
流動負債合計	1,410,123	1,637,708
固定負債		
長期借入金	786,530	600,342
繰延税金負債	334	
金利スワップ	1,204	
負ののれん	2,341	
固定負債合計	790,409	600,342
負債合計	2,200,533	2,238,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,299	243,299
資本剰余金	188,893	194,893
利益剰余金	389,199	509,415
自己株式	—	△219
株主資本合計	815,392	947,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	1,337
繰延ヘッジ損益	△700	△269
評価・換算差額等合計	1,613	1,068
純資産合計	817,006	948,457
負債純資産合計	3,017,539	3,186,508

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,302,018	2,821,860
売上原価	330,562	501,230
売上総利益	1,971,455	2,320,629
販売費及び一般管理費	※1 1,716,025	※1 2,127,923
営業利益	255,430	192,706
営業外収益		
受取利息	1,547	1,339
受取配当金	970	840
負ののれん償却額	2,341	1,756
保険解約返戻金	1,366	7,003
その他	2,229	1,866
営業外収益合計	8,454	12,805
営業外費用		
支払利息	19,991	29,321
持分法による投資損失	57,096	2,178
その他	357	127
営業外費用合計	77,446	31,626
経常利益	186,438	173,886
特別利益		
事業譲渡益	214	92,000
その他		1,814
特別利益合計	214	93,814
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,622	
減損損失	※3 6,181	※3 46,517
事務所移転費用	9,663	28,022
投資有価証券評価損		26,724
事務所移転引当金繰入額	25,627	
のれん償却額		9,007
長期前払費用償却		9,178
その他		7,624
特別損失合計	43,093	127,075
税金等調整前当期純利益	143,559	140,624
法人税、住民税及び事業税	72,860	67,166
法人税等調整額	△5,846	△46,758
法人税等合計	67,014	20,408
少数株主損失(△)	△13,512	
当期純利益	90,057	120,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	221,224	237,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,075	6,000
当期変動額合計	16,075	6,000
当期末残高	237,299	243,299
資本剰余金		
前期末残高	172,818	188,893
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,075	6,000
当期変動額合計	16,075	6,000
当期末残高	188,893	194,893
利益剰余金		
前期末残高	299,142	389,199
当期変動額		
当期純利益	90,057	120,216
当期変動額合計	90,057	120,216
当期末残高	389,199	509,415
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△219
当期変動額合計	—	△219
当期末残高	—	△219
株主資本合計		
前期末残高	693,184	815,392
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,150	12,000
当期純利益	90,057	120,216
自己株式の取得	—	△219
当期変動額合計	122,207	131,997
当期末残高	815,392	947,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,480	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,166	△977
当期変動額合計	△7,166	△977
当期末残高	2,314	1,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,205	△700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	431
当期変動額合計	504	431
当期末残高	△700	△269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,275	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,661	△545
当期変動額合計	△6,661	△545
当期末残高	1,613	1,068
少数株主持分		
前期末残高	44,873	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,873	—
当期変動額合計	△44,873	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	746,333	817,006
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,150	12,000
当期純利益	90,057	120,216
自己株式の取得	—	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,534	△545
当期変動額合計	70,672	131,451
当期末残高	817,006	948,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,559	140,624
減価償却費	97,760	148,630
負ののれん償却額	△2,341	△1,756
のれん償却額	75,723	121,402
事務所移転引当金の増減額 (△は減少)	25,627	△25,627
受取利息及び受取配当金	△2,517	△2,179
支払利息	19,991	29,321
持分法による投資損益 (△は益)	57,096	2,178
長期前払費用償却額		14,394
固定資産除却損	1,622	
事業譲渡損益 (△は益)		△92,000
減損損失	6,181	46,517
投資有価証券評価損益 (△は益)		26,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,033	2,761
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,558	△9,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,163	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,028	
未払費用の増減額 (△は減少)	△72,212	
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,890	43,875
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,071	2,704
その他	△152	210
小計	196,128	448,298
利息及び配当金の受取額	2,540	2,179
利息の支払額	△18,789	△29,674
法人税等の支払額	△69,648	△93,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,231	327,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	90,751	
有形固定資産の取得による支出	△12,896	△86,014
無形固定資産の取得による支出	△215,283	△210,388
投資有価証券の取得による支出	△52,500	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△748,465	
投資有価証券の売却による収入		3,060
敷金及び保証金の差入による支出	△28,407	△16,375
敷金及び保証金の回収による収入		22,591
子会社株式の取得による支出	△45,750	
貸付けによる支出	△28,000	
貸付金の回収による収入	4,000	
事業譲渡による収入		10,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,551	△277,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	117,690
長期借入れによる収入	795,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△170,753	△198,610
株式の発行による収入	32,026	12,000
その他		△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,273	20,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,047	71,467
現金及び現金同等物の期首残高	407,872	237,825
現金及び現金同等物の期末残高	*1 237,825	*1 309,292

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス ㈱アイ・ビー・コーポレーション ㈱フォーサイト ㈱ライフバランスマネジメント 上記のうち、㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱フォーサイト ㈱ライフバランスマネジメント 前連結会計年度において連結子会社であった㈱アドバンテッジインシュアランスサービスは、平成20年10月1日付で、㈱アイ・ビー・コーポレーションは、平成21年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 ㈱エフバランス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱エフバランスは、平成20年7月30日付で、清算が終了したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法っております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。</p> <p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 15年 工具器具備品 2～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 3～15年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、譲受保険契約については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（10年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 事務所移転引当金 来期におけるオフィス移転に伴い発生する、賃借オフィスの原状回復費用等を見積もって計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、譲受保険契約（無形固定資産「その他」を含む。）については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（10年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、3年間から15年間で均等償却を行っております。</p> <p>負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、金額が僅少な負ののれんは当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>但し、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は123千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」(当連結会計年度は123千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで「その他負債の増減額」に含めて記載しておりました「未払費用の減少額」(前連結会計年度は3,670千円の増加)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は105,902千円)、「前払費用」(当連結会計年度は27,812千円)、「譲受保険契約」(当連結会計年度は27,820千円)は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産及び無形固定資産の「その他」に含めて、表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は119,491千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて、表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は2,624千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の減少額」(当連結会計年度は3,267千円)、「未払消費税の増加額」(当連結会計年度は151千円)、「未払費用の増加額」(当連結会計年度は7,262千円)は、当連結会計年度において重要性が乏しいと判断したため、「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで「その他の資産の増減額」に含めて記載しておりました「長期前払費用償却」(前連結会計年度は3,881千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。</p> <p>※2 「譲受保険契約」は、他の保険代理店から保険契約を譲り受け、代理店委託契約に基づき将来の一定期間、代理店手数料を得ることができる権利であることから、無形資産として計上しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,586千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,586千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">189,874千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">508,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">75,723千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、東京都目黒区の本社事務所に関する建物及び工具器具備品については、来期に予定されている事務所の移転に伴い、資産処分の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,181千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物5,387千円、工具器具備品793千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	189,874千円	給与手当	508,620千円	賞与引当金繰入額	39,431千円	のれん償却	75,723千円	工具器具備品	6千円	ソフトウェア	1,615千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	処分予定資産	建物及び 工具器具備品	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">206,939千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">679,695千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,868千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">112,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ファイナンシャルプランニング等管理のためのソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,517千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	206,939千円	給与手当	679,695千円	賞与引当金繰入額	40,868千円	のれん償却	112,395千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア
役員報酬	189,874千円																																
給与手当	508,620千円																																
賞与引当金繰入額	39,431千円																																
のれん償却	75,723千円																																
工具器具備品	6千円																																
ソフトウェア	1,615千円																																
場所	用途	種類																															
東京都目黒区	処分予定資産	建物及び 工具器具備品																															
役員報酬	206,939千円																																
給与手当	679,695千円																																
賞与引当金繰入額	40,868千円																																
のれん償却	112,395千円																																
場所	用途	種類																															
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,242	6,430	—	158,672
合計	152,242	6,430	—	158,672

(注) 普通株式の発行済株式数の増加6,430株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	158,672	2,400	—	161,072
合計	158,672	2,400	—	161,072
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	16	—	16
合計	—	16	—	16

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,400株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 自己株式の増加16株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">237,825</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">237,825</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	237,825	現金及び現金同等物	237,825	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">309,292</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">309,292</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	309,292	現金及び現金同等物	309,292																								
現金及び預金勘定	237,825																																
現金及び現金同等物	237,825																																
現金及び預金勘定	309,292																																
現金及び現金同等物	309,292																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株フォーサイト) 株式の取得により新たに(株フォーサイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株フォーサイト株式の取得価額と(株フォーサイト取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">159,024</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">406,149</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△110,092</td> </tr> <tr> <td>(株フォーサイト株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">465,000</td> </tr> <tr> <td>(株フォーサイト</td> <td style="text-align: right;">△118,207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△118,207</td> </tr> <tr> <td>差引：(株フォーサイト取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">346,792</td> </tr> </table> <p>(株ライフバランスマネジメント) 株式の取得により新たに(株ライフバランスマネジメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株ライフバランスマネジメント株式の取得価額と(株ライフバランスマネジメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">161,914</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,411</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">419,191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△89,595</td> </tr> <tr> <td>(株ライフバランスマネジメント株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">504,921</td> </tr> <tr> <td>(株ライフバランスマネジメント</td> <td style="text-align: right;">△103,248</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103,248</td> </tr> <tr> <td>差引：(株ライフバランスマネジメント取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">401,673</td> </tr> </table>	流動資産	159,024	固定資産	9,919	のれん	406,149	流動負債	△110,092	(株フォーサイト株式取得価額	465,000	(株フォーサイト	△118,207	現金及び現金同等物	△118,207	差引：(株フォーサイト取得のための支出	346,792	流動資産	161,914	固定資産	13,411	のれん	419,191	流動負債	△89,595	(株ライフバランスマネジメント株式取得価額	504,921	(株ライフバランスマネジメント	△103,248	現金及び現金同等物	△103,248	差引：(株ライフバランスマネジメント取得のための支出	401,673	<p>※2 _____</p>
流動資産	159,024																																
固定資産	9,919																																
のれん	406,149																																
流動負債	△110,092																																
(株フォーサイト株式取得価額	465,000																																
(株フォーサイト	△118,207																																
現金及び現金同等物	△118,207																																
差引：(株フォーサイト取得のための支出	346,792																																
流動資産	161,914																																
固定資産	13,411																																
のれん	419,191																																
流動負債	△89,595																																
(株ライフバランスマネジメント株式取得価額	504,921																																
(株ライフバランスマネジメント	△103,248																																
現金及び現金同等物	△103,248																																
差引：(株ライフバランスマネジメント取得のための支出	401,673																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	9,560	5,557	4,002	工具器具備品	9,560	7,091	2,468
合計	9,560	5,557	4,002	合計	9,560	7,091	2,468
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,631千円				1年内 755千円			
1年超 2,539千円				1年超 1,783千円			
合計 4,170千円				合計 2,539千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,172千円				支払リース料 1,762千円			
減価償却費相当額 993千円				減価償却費相当額 1,534千円			
支払利息相当額 98千円				支払利息相当額 131千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	24,096	28,074	3,977	19,888	23,052	3,164
	小計	24,096	28,074	3,977	19,888	23,052	3,164
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	4,208	3,300	△908
	小計	—	—	—	4,208	3,300	△908
合計		24,096	28,074	3,977	24,096	26,352	2,255

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	3,060	1,814	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	6,552	3,581
転換社債型新株予約権付社債	50,000	25,000
合計	56,552	28,581

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について26,724千円（その他有価証券で非上場株式1,724千円、転換社債型新株予約権付社債25,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債権								
(1) 転換社債型新株予約権付社債	—	—	50,000	—	—	—	25,000	—
合計	—	—	50,000	—	—	—	25,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	29,804	1,643
権利確定	—	—
権利行使	5,932	498
失効	1,436	—
未行使残	22,436	1,145

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	13,771	15,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	22,436	1,145
権利確定	—	—
権利行使	2,400	—
失効	556	—
未行使残	19,480	1,145

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	9,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
事務所移転引当金	その他
貸倒引当金	合計
その他	繰延税金負債 (流動) との相殺
小計	繰延税金資産 (流動) の純額
評価性引当額	
合計	繰延税金資産 (固定)
繰延税金負債 (流動) との相殺	投資有価証券評価損
繰延税金資産 (流動) の純額	減損損失
	その他
繰延税金資産 (固定)	合計
営業権償却超過額	繰延税金負債 (固定) との相殺
その他	繰延税金資産 (固定) の純額
合計	
繰延税金負債 (固定) との相殺	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) の純額	有価証券評価差額
	合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) との相殺
有価証券評価差額	繰延税金負債 (固定) の純額
その他	
合計	
繰延税金資産 (固定) との相殺	
繰延税金負債 (固定) の純額	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
住民税均等割 1.9	住民税均等割 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.1$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.1$
のれん償却 4.1	のれん償却 19.0
持分法による投資損失 12.3	持分法による投資損失 0.4
関係会社株式評価損戻入 $\Delta 5.5$	評価性引当金戻入 $\Delta 50.1$
評価性引当金戻入 $\Delta 7.2$	その他 1.1
その他 $\Delta 1.2$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>14.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.7</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. 当社は平成19年10月10日に㈱フォーサイトの株式を取得し子会社といたしました。(パーチェス法の適用)</p> <p>(1) 企業結合を行った理由 メンタルヘルスクア事業の更なる強化を目的として、子会社化いたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の名称及び事業の内容 ㈱フォーサイト (メンタルヘルスクア事業)</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月10日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>(5) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> </table> <p>(7) 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれんの額 406,149千円</p> <p>②発生原因 主として、当社のメンタルヘルスクア事業と㈱フォーサイトのメンタルヘルスクア事業との相乗効果によって生まれる超過収益力であります。</p> <p>③償却方法及び償却期間 15年にわたる均等償却</p> <p>(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">159,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,919千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">168,943千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">110,092千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">110,092千円</td> </tr> </table> <p>(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">118,697千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△1,911千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△4,695千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△30.18円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	取得の対価	465,000千円	取得原価	465,000千円	流動資産	159,024千円	固定資産	9,919千円	資産合計	168,943千円	流動負債	110,092千円	負債合計	110,092千円	売上高	118,697千円	営業利益	△1,911千円	経常利益	1,326千円	税金等調整前当期純利益	132千円	当期純利益	△4,695千円	1株当たり当期純利益	△30.18円	<p>1. 当社は平成20年10月1日付で当社子会社の㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント (当社) 事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスクア事業 パーソナルリスク事業 ・ 被結合企業 名称 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス 事業の内容 就業障害者支援事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業 <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (当社を存続会社とする吸収合併)</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成20年10月1日付で当社の完全子会社である㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併しました。 なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 具体的には、当社が㈱アドバンテッジインシュアランスサービスから受け入れた資産及び負債は、合併の日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しており、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。</p>
取得の対価	465,000千円																										
取得原価	465,000千円																										
流動資産	159,024千円																										
固定資産	9,919千円																										
資産合計	168,943千円																										
流動負債	110,092千円																										
負債合計	110,092千円																										
売上高	118,697千円																										
営業利益	△1,911千円																										
経常利益	1,326千円																										
税金等調整前当期純利益	132千円																										
当期純利益	△4,695千円																										
1株当たり当期純利益	△30.18円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>2. 当社は平成20年1月21日に㈱ライフバランスマネジメントの株式を取得し、子会社といたしました。(パーチェス法の適用)</p> <p>(1) 企業結合を行った理由 メンタルヘルスケア事業の更なる強化を目的として、子会社化いたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の名称及び事業の内容 ㈱ライフバランスマネジメント (メンタルヘルスケア事業)</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年1月21日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>(5) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年1月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">504,921千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">504,921千円</td> </tr> </table> <p>(7) 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれんの額 419,191千円</p> <p>②発生原因 主として、当社のメンタルヘルスケア事業と㈱ライフバランスマネジメントのメンタルヘルスケア事業との相乗効果によって生まれる超過収益力であります。</p> <p>③償却方法及び償却期間 15年にわたる均等償却</p> <p>(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">161,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,411千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">175,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,595千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">89,595千円</td> </tr> </table> <p>(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">221,885千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">6,215千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">6,423千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,311千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,093千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">39.17円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	取得の対価	504,921千円	取得原価	504,921千円	流動資産	161,914千円	固定資産	13,411千円	資産合計	175,325千円	流動負債	89,595千円	負債合計	89,595千円	売上高	221,885千円	営業利益	6,215千円	経常利益	6,423千円	税金等調整前当期純利益	6,311千円	当期純利益	6,093千円	1株当たり当期純利益	39.17円	<p>2. 当社は平成21年2月1日付で当社子会社の㈱アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>・結合企業 名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント (当社) 事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業</p> <p>・被結合企業 名称 ㈱アイ・ビー・コーポレーション 事業の内容 就業障害者支援事業 ビジネスリスク事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (当社を存続会社とする吸収合併)</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年2月1日付で当社の完全子会社である㈱アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併しました。 なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 具体的には、当社が㈱アイ・ビー・コーポレーションから受け入れた資産及び負債は、合併の日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しており、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別損失に計上しております。</p>
取得の対価	504,921千円																										
取得原価	504,921千円																										
流動資産	161,914千円																										
固定資産	13,411千円																										
資産合計	175,325千円																										
流動負債	89,595千円																										
負債合計	89,595千円																										
売上高	221,885千円																										
営業利益	6,215千円																										
経常利益	6,423千円																										
税金等調整前当期純利益	6,311千円																										
当期純利益	6,093千円																										
1株当たり当期純利益	39.17円																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	就業障害者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	872,052	596,442	597,261	236,261	2,302,018	—	2,302,018
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,713	—	—	4,713	△4,713	—
計	872,052	601,155	597,261	236,261	2,306,731	△4,713	2,302,018
営業費用	600,285	478,633	236,631	250,335	1,565,886	480,701	2,046,587
営業利益	271,767	122,521	360,629	△14,073	740,844	△485,414	255,430
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	890,057	1,142,878	236,836	439,933	2,709,706	307,832	3,017,539
減価償却費	38,479	30,759	25,250	71,662	166,151	11,304	177,456
減損損失	—	—	—	—	—	6,181	6,181
資本的支出	105,187	842,423	66,713	58,343	1,072,668	9,251	1,081,920

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障害者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース、就業障害者復職支援、就業障害者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業、ファイナンシャルプランニング

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、保険事務アウトソース

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,701千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は307,832千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

6. 当連結会計年度において、来期に予定されている事務所移転に伴い、資産処分意思決定がなされたため、処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,181千円)として計上しております。

7. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う各セグメントの損益への影響は軽微であります。

8. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これに伴う各セグメントの損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	就業障害者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	803,378	1,129,035	650,769	238,677	2,821,860	—	2,821,860
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,299	—	—	1,299	△1,299	—
計	803,378	1,130,334	650,769	238,677	2,823,159	△1,299	2,821,860
営業費用	723,827	950,878	193,562	235,807	2,104,076	525,077	2,629,153
営業利益	79,550	179,455	457,207	2,869	719,083	△526,376	192,706
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	891,379	1,261,574	313,670	396,729	2,863,354	323,153	3,186,508
減価償却費	58,180	72,690	27,879	82,580	241,331	24,909	266,240
減損損失	4,341	25	42,150	—	46,517	—	46,517
資本的支出	124,667	73,047	—	34,346	232,061	64,507	296,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障害者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース、就業障害者復職支援、就業障害者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、保険事務アウトソース

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は525,077千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は323,153千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度において、一部ソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,517千円)として計上しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鳥越慎二	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接21.4	—	—	新株予約権の行使	12,000	—	—

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥越慎二	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接24.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使	12,000	—	—

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,149.02円	1株当たり純資産額	5,888.99円
1株当たり当期純利益金額	578.89円	1株当たり当期純利益金額	752.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	521.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	697.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	90,057	120,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,057	120,216
期中平均株式数(株)	155,568	159,658
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,037	12,766
(うち新株予約権)	(17,037)	(12,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>(完全子会社(株)アドバンテッジインシュアランスサービスの吸収合併)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成20年4月14日開催の取締役会において、当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、当社の完全子会社である(株)アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成20年10月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容 就業障害者支援事業、パーソナルリスク事業、ビジネスリスク事業</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成20年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,249,821千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">40,736千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,221,023千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">933,466千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">287,556千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">56名</td></tr> </table> <p>(持分法適用会社(株)エフバランスの解散)</p> <p>(1) 概要及び理由 (株)エフバランスは平成20年4月24日開催の臨時株主総会において、保険代理店業の廃止及び保険契約の譲渡が終了したため、解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) (株)エフバランスの概要 事業内容 生命保険及び損害保険の代理店業 当社の持分比率 40% 主要株主 (株)オーエムシーカード(持分比率60%)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程 平成20年7月30日 清算完了(予定)</p> <p>(4) (株)エフバランスの状況、負債総額 (平成20年3月末現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">資産合計</td><td style="text-align: right;">66,448千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">103,291千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">△36,843千円</td></tr> </table> <p>(5) 当社の業績への影響 来期以降の当社グループの業績への影響は軽微であります。</p>	売上高	1,249,821千円	当期純利益	40,736千円	資産合計	1,221,023千円	負債合計	933,466千円	純資産合計	287,556千円	従業員数	56名	資産合計	66,448千円	負債合計	103,291千円	純資産合計	△36,843千円	<p>(完全子会社(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントの吸収合併)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、メンタルヘルスケア業界を取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、3社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果の発現を図るため、当社の完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成21年10月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成21年3月期)</p> <p>①(株)フォーサイト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">247,466千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td style="text-align: right;">4,672千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">136,327千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">73,393千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">62,933千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">23名</td></tr> </table> <p>②(株)ライフバランスマネジメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">391,126千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">101,182千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">278,631千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">65,644千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">212,986千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">20名</td></tr> </table>	売上高	247,466千円	当期純損失	4,672千円	資産合計	136,327千円	負債合計	73,393千円	純資産合計	62,933千円	従業員数	23名	売上高	391,126千円	当期純利益	101,182千円	資産合計	278,631千円	負債合計	65,644千円	純資産合計	212,986千円	従業員数	20名
売上高	1,249,821千円																																										
当期純利益	40,736千円																																										
資産合計	1,221,023千円																																										
負債合計	933,466千円																																										
純資産合計	287,556千円																																										
従業員数	56名																																										
資産合計	66,448千円																																										
負債合計	103,291千円																																										
純資産合計	△36,843千円																																										
売上高	247,466千円																																										
当期純損失	4,672千円																																										
資産合計	136,327千円																																										
負債合計	73,393千円																																										
純資産合計	62,933千円																																										
従業員数	23名																																										
売上高	391,126千円																																										
当期純利益	101,182千円																																										
資産合計	278,631千円																																										
負債合計	65,644千円																																										
純資産合計	212,986千円																																										
従業員数	20名																																										

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,571	200,374
売掛金	10,542	467,002
未収入金	※3 28,472	※3 106,659
貯蔵品	1,770	
前払費用	14,955	20,546
短期貸付金	※3 300,000	
保険代理店勘定		※1 563,925
繰延税金資産	21,302	23,505
その他	1,534	1,089
流動資産合計	414,149	1,383,103
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額		△14,399
建物(純額)		28,423
工具、器具及び備品	28,878	84,547
減価償却累計額	△18,194	△53,174
工具、器具及び備品(純額)	10,683	31,373
有形固定資産合計	10,683	59,796
無形固定資産		
商標権	1,114	950
ソフトウェア	98,092	277,714
ソフトウェア仮勘定		165,607
譲受保険契約		※2 46,366
その他	1,514	1,514
無形固定資産合計	100,722	492,154
投資その他の資産		
投資有価証券	53,746	54,933
関係会社株式	1,211,360	983,507
破産更生債権等	28,000	
敷金及び保証金	99,523	104,280
長期前払費用		11,172
繰延税金資産		37,229
その他		10
貸倒引当金	△14,737	
投資その他の資産合計	1,377,891	1,191,134
固定資産合計	1,489,297	1,743,085
資産合計	1,903,447	3,126,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 287,000	※3 527,690
1年内返済予定の長期借入金	63,160	266,538
未払金	※3 60,998	91,458
未払費用	12,776	29,216
未払法人税等	36,687	13,008
預り金	5,559	8,433
前受収益	33,978	54,620
賞与引当金	13,308	41,500
未払消費税等	10,125	13,794
保険料預り金		※1 563,925
事務所移転引当金	8,211	
その他		454
流動負債合計	531,805	1,610,639
固定負債		
長期借入金	740,780	600,342
固定負債合計	740,780	600,342
負債合計	1,272,585	2,210,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,299	243,299
資本剰余金		
資本準備金	198,802	204,802
資本剰余金合計	198,802	204,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	194,760	466,257
利益剰余金合計	194,760	466,257
自己株式	—	△219
株主資本合計	630,861	914,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,337
繰延ヘッジ損益	—	△269
評価・換算差額等合計	—	1,068
純資産合計	630,861	915,208
負債純資産合計	1,903,447	3,126,189

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 925,954	※1 1,531,636
売上原価	106,730	189,957
売上総利益	819,224	1,341,678
販売費及び一般管理費	※2 691,217	※1, ※2 1,169,164
営業利益	128,007	172,514
営業外収益		
受取利息	※1 7,967	※1 9,378
受取配当金	52,524	361
ソフトウェア貸与収入	※1 23,100	※1 12,300
その他	2,447	1,339
営業外収益合計	86,039	23,378
営業外費用		
支払利息	※1 12,535	※1 29,319
貸与ソフトウェア維持管理費用	23,399	12,284
その他	123	
営業外費用合計	36,059	41,603
経常利益	177,987	154,289
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		※3 233,450
事業譲渡益		82,000
その他		1,814
特別利益合計		317,264
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,622	
関係会社株式評価損	※5 19,503	
減損損失	※6 6,181	※6 46,492
抱合せ株式消滅差損		※7 15,012
子会社株式評価損		※7 89,228
貸倒引当金繰入額	14,737	
事務所移転費用	3,314	7,755
事務所移転引当金繰入額	8,211	
投資有価証券評価損		26,724
その他		6,050
特別損失合計	53,571	191,263
税引前当期純利益	124,416	280,290
法人税、住民税及び事業税	47,154	27,303
法人税等調整額	△14,972	△18,510
法人税等合計	32,181	8,792
当期純利益	92,234	271,497

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	95,065	89.1	145,470	76.6
II 経費	※2	11,665	10.9	44,487	23.4
当期売上原価		106,730	100.0	189,957	100.0

(注) ※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
給与手当 (千円)	79,049	119,539
賞与 (千円)	3,881	4,498
法定福利費 (千円)	11,055	14,543
賞与引当金繰入額 (千円)	1,078	3,699

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	6,178	18,693
業務委託費 (千円)	5,487	22,998

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	221,224	237,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,075	6,000
当期変動額合計	16,075	6,000
当期末残高	237,299	243,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	182,727	198,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,075	6,000
当期変動額合計	16,075	6,000
当期末残高	198,802	204,802
資本剰余金合計		
前期末残高	182,727	198,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,075	6,000
当期変動額合計	16,075	6,000
当期末残高	198,802	204,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	102,525	194,760
当期変動額		
当期純利益	92,234	271,497
当期変動額合計	92,234	271,497
当期末残高	194,760	466,257
利益剰余金合計		
前期末残高	102,525	194,760
当期変動額		
当期純利益	92,234	271,497
当期変動額合計	92,234	271,497
当期末残高	194,760	466,257
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△219
当期変動額合計	—	△219
当期末残高	—	△219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	506,477	630,861
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,150	12,000
当期純利益	92,234	271,497
自己株式の取得	—	△219
当期変動額合計	124,384	283,278
当期末残高	630,861	914,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,337
当期変動額合計	—	1,337
当期末残高	—	1,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△269
当期変動額合計	—	△269
当期末残高	—	△269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,068
当期変動額合計	—	1,068
当期末残高	—	1,068
純資産合計		
前期末残高	506,477	630,861
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,150	12,000
当期純利益	92,234	271,497
自己株式の取得	—	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,068
当期変動額合計	124,384	284,346
当期末残高	630,861	915,208

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	_____
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 15年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、譲受保険契約については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（10年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 事務所移転引当金 来期におけるオフィス移転に伴い発生する、賃借オフィスの原状回復費用等を見積もって計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>但し、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響もありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度は123千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は100千円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
※1	※1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。												
※2	※2 「譲受保険契約」は、他の保険代理店から保険契約を譲り受け、代理店委託契約に基づき将来の一定期間、代理店手数料を得ることができる権利であることから、無形資産として計上しております。												
※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,111千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> </table>	未収入金	6,111千円	短期貸付金	300,000千円	短期借入金	187,000千円	未払金	2,562千円	※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,969千円	短期借入金	118,000千円
未収入金	6,111千円												
短期貸付金	300,000千円												
短期借入金	187,000千円												
未払金	2,562千円												
未収入金	1,969千円												
短期借入金	118,000千円												
4. 偶発債務 (1) 債務保証 次の子会社について、リース取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱アドバンテッジインシュアランスサービス</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td>未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">266,300</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">266,933</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱アドバンテッジインシュアランスサービス	633	未経過リース料	266,300	借入債務	計	266,933	—	4. 偶発債務 債務保証 当社子会社㈱フォーサイトの一部建物の賃貸借契約に対し債務保証を行っております。当該賃貸借契約に基づく月額賃料等は、2,115千円です。	
保証先	金額 (千円)	内容											
㈱アドバンテッジインシュアランスサービス	633	未経過リース料											
	266,300	借入債務											
計	266,933	—											
(2) デリバティブ取引に対する保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">契約額等 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アドバンテッジインシュアランスサービス</td> <td style="text-align: center;">300,000</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">300,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (千円)	内容	㈱アドバンテッジインシュアランスサービス	300,000	金利スワップ	計	300,000	—				
被保証者	契約額等 (千円)	内容											
㈱アドバンテッジインシュアランスサービス	300,000	金利スワップ											
計	300,000	—											
上記のデリバティブ取引は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスクを回避する目的のものです。													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">466,713千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア貸与収入</td> <td style="text-align: right;">23,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> </table>	売上高	466,713千円	受取利息	6,912千円	ソフトウェア貸与収入	23,100千円	支払利息	5,550千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">248,230千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア貸与収入</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,028千円</td> </tr> </table>	売上高	248,230千円	業務委託費	532千円	受取利息	8,183千円	ソフトウェア貸与収入	12,300千円	支払利息	5,028千円														
売上高	466,713千円																																
受取利息	6,912千円																																
ソフトウェア貸与収入	23,100千円																																
支払利息	5,550千円																																
売上高	248,230千円																																
業務委託費	532千円																																
受取利息	8,183千円																																
ソフトウェア貸与収入	12,300千円																																
支払利息	5,028千円																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,350千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">133,712千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,634千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">43,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,668千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">65,603千円</td> </tr> <tr> <td>専門家報酬</td> <td style="text-align: right;">74,953千円</td> </tr> </table>	役員報酬	119,350千円	給与手当	133,712千円	福利厚生費	44,634千円	地代家賃	43,613千円	賞与引当金繰入額	12,229千円	減価償却費	17,668千円	業務委託費	65,603千円	専門家報酬	74,953千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,683千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">320,140千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">88,670千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">102,991千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,361千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">93,009千円</td> </tr> <tr> <td>専門家報酬</td> <td style="text-align: right;">91,573千円</td> </tr> </table>	役員報酬	114,683千円	給与手当	320,140千円	福利厚生費	88,670千円	地代家賃	102,991千円	賞与引当金繰入額	34,582千円	減価償却費	47,361千円	業務委託費	93,009千円	専門家報酬	91,573千円
役員報酬	119,350千円																																
給与手当	133,712千円																																
福利厚生費	44,634千円																																
地代家賃	43,613千円																																
賞与引当金繰入額	12,229千円																																
減価償却費	17,668千円																																
業務委託費	65,603千円																																
専門家報酬	74,953千円																																
役員報酬	114,683千円																																
給与手当	320,140千円																																
福利厚生費	88,670千円																																
地代家賃	102,991千円																																
賞与引当金繰入額	34,582千円																																
減価償却費	47,361千円																																
業務委託費	93,009千円																																
専門家報酬	91,573千円																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 抱合せ株式消滅差益は、平成20年10月1日付で吸収合併した当社子会社(株)アドバンテッジインシュアランスサービスに係るものであります。</p>																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6千円	ソフトウェア	1,615千円	<p>※4 _____</p>																												
工具器具備品	6千円																																
ソフトウェア	1,615千円																																
<p>※5 関係会社株式評価損は、当社持分法適用会社である(株)エフバランスについて、その財政状態等を考慮し、減損処理したものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="153 396 766 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、東京都目黒区の本社事務所に関する建物及び工具器具備品については、来期に予定されている事務所の移転に伴い、資産処分の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,181千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物5,387千円、工具器具備品793千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>※7 _____</p>	場所	用途	種類	東京都目黒区	処分予定資産	建物及び 工具器具備品	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="801 396 1414 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ファイナンシャルプランニング等管理のためのソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,492千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>※7 抱合せ株式消滅差損及び子会社株式評価損は、平成21年2月1日付で吸収合併した当社子会社(株)アイ・ビー・コーポレーションに係るものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都目黒区	処分予定資産	建物及び 工具器具備品											
場所	用途	種類											
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	6,610	5,508	1,101	工具器具備品	9,560	7,091	2,468
合計	6,610	5,508	1,101	合計	9,560	7,091	2,468
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,080千円				1年内 755千円			
1年超 185千円				1年超 1,783千円			
合計 1,265千円				合計 2,539千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,118千円				支払リース料 1,225千円			
減価償却費相当額 944千円				減価償却費相当額 1,042千円			
支払利息相当額 90千円				支払利息相当額 52千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金	賞与引当金
5,996	16,886
賞与引当金	未払事業税
5,415	1,742
事務所移転引当金	その他
3,341	4,876
未払事業税	繰延税金資産 (流動) の合計
3,198	23,505
減損損失	繰延税金資産 (流動) の純額
2,515	23,505
その他	
835	
繰延税金資産 (流動) の合計	繰延税金資産 (固定)
21,302	投資有価証券評価損
繰延税金資産 (流動) の純額	10,874
21,302	減損損失
	18,917
	その他
	8,355
	合計
	38,147
	繰延税金負債 (固定) との相殺
	△917
	繰延税金資産 (固定) の純額
	37,229
	繰延税金負債 (固定)
	有価証券評価差額
	△917
	合計
	△917
	繰延税金資産 (固定) との相殺
	917
	繰延税金負債 (固定) の純額
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	0.6
住民税均等割	住民税均等割
0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	抱合せ株式消滅差益
△16.5	△33.9
その他	関係会社株式評価損
△0.1	13.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	抱合せ株式消滅差損
25.9	2.2
	評価性引当金戻入
	△18.6
	その他
	△1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3.1

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,975.89円	1株当たり純資産額	5,682.55円
1株当たり当期純利益金額	592.89円	1株当たり当期純利益金額	1,700.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	534.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,574.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	92,234	271,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,234	271,497
期中平均株式数 (株)	155,568	159,658
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	17,037	12,766
(うち新株予約権)	(17,037)	(12,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>(完全子会社(株)アドバンテッジインシュアランスサービスの吸収合併)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成20年4月14日開催の取締役会において、当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果の発現を図るため、当社の完全子会社である(株)アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成20年10月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容 就業障害者支援事業、パーソナルリスク事業、ビジネスリスク事業</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成20年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,249,821千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">40,736千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,221,023千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">933,466千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">287,556千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">56名</td></tr> </table> <p>(当社関連会社(株)エフバランスの解散)</p> <p>(1) 概要及び理由 (株)エフバランスは平成20年4月24日開催の臨時株主総会において、保険代理店業の廃止及び保険契約の譲渡が終了したため、解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) (株)エフバランスの概要 事業内容 生命保険及び損害保険の代理店業 当社の持分比率 40% 主要株主 (株)オーエムシーカード(持分比率60%)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程 平成20年7月30日 清算完了(予定)</p> <p>(4) (株)エフバランスの状況、負債総額 (平成20年3月末現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">資産合計</td><td style="text-align: right;">66,448千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">103,291千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">△36,843千円</td></tr> </table> <p>(5) 当社の業績への影響 来期以降の当社の業績への影響は軽微であります。</p>	売上高	1,249,821千円	当期純利益	40,736千円	資産合計	1,221,023千円	負債合計	933,466千円	純資産合計	287,556千円	従業員数	56名	資産合計	66,448千円	負債合計	103,291千円	純資産合計	△36,843千円	<p>(完全子会社(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントの吸収合併)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、メンタルヘルスケア業界を取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、3社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果の発現を図るため、当社の完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成21年10月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成21年3月期)</p> <p>①(株)フォーサイト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">247,466千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td style="text-align: right;">4,672千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">136,327千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">73,393千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">62,933千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">23名</td></tr> </table> <p>②(株)ライフバランスマネジメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">売上高</td><td style="text-align: right;">391,126千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">101,182千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">278,631千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">65,644千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">212,986千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">20名</td></tr> </table>	売上高	247,466千円	当期純損失	4,672千円	資産合計	136,327千円	負債合計	73,393千円	純資産合計	62,933千円	従業員数	23名	売上高	391,126千円	当期純利益	101,182千円	資産合計	278,631千円	負債合計	65,644千円	純資産合計	212,986千円	従業員数	20名
売上高	1,249,821千円																																										
当期純利益	40,736千円																																										
資産合計	1,221,023千円																																										
負債合計	933,466千円																																										
純資産合計	287,556千円																																										
従業員数	56名																																										
資産合計	66,448千円																																										
負債合計	103,291千円																																										
純資産合計	△36,843千円																																										
売上高	247,466千円																																										
当期純損失	4,672千円																																										
資産合計	136,327千円																																										
負債合計	73,393千円																																										
純資産合計	62,933千円																																										
従業員数	23名																																										
売上高	391,126千円																																										
当期純利益	101,182千円																																										
資産合計	278,631千円																																										
負債合計	65,644千円																																										
純資産合計	212,986千円																																										
従業員数	20名																																										

6. その他

該当事項はありません。